



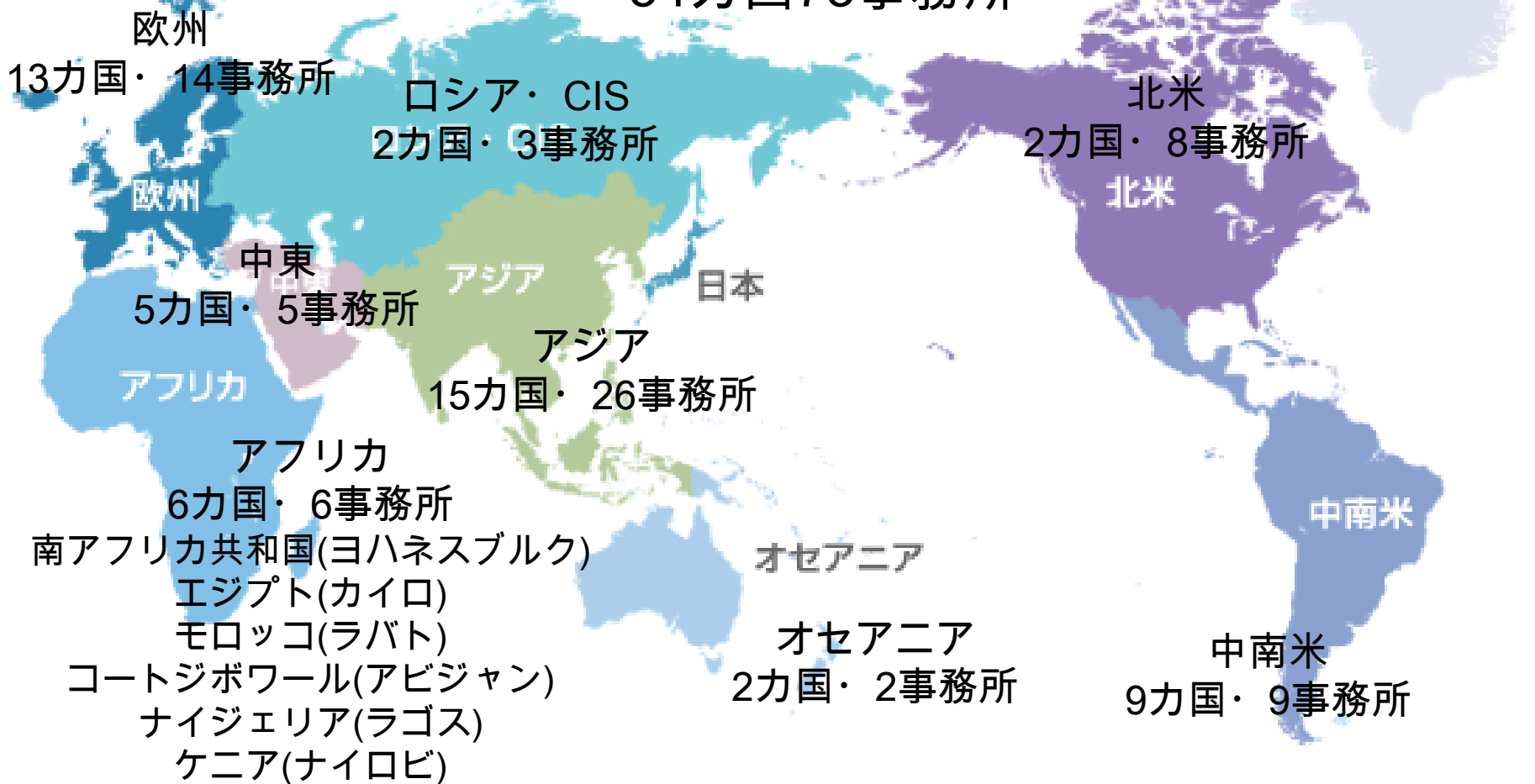
アフリカ市場参入に向け たジェトロの省エネ・ 新エネ分野の海外展開支援

2016年2月
日本貿易振興機構(ジェトロ)
ものづくり産業部
稲葉 公彦

ジェトロの概要

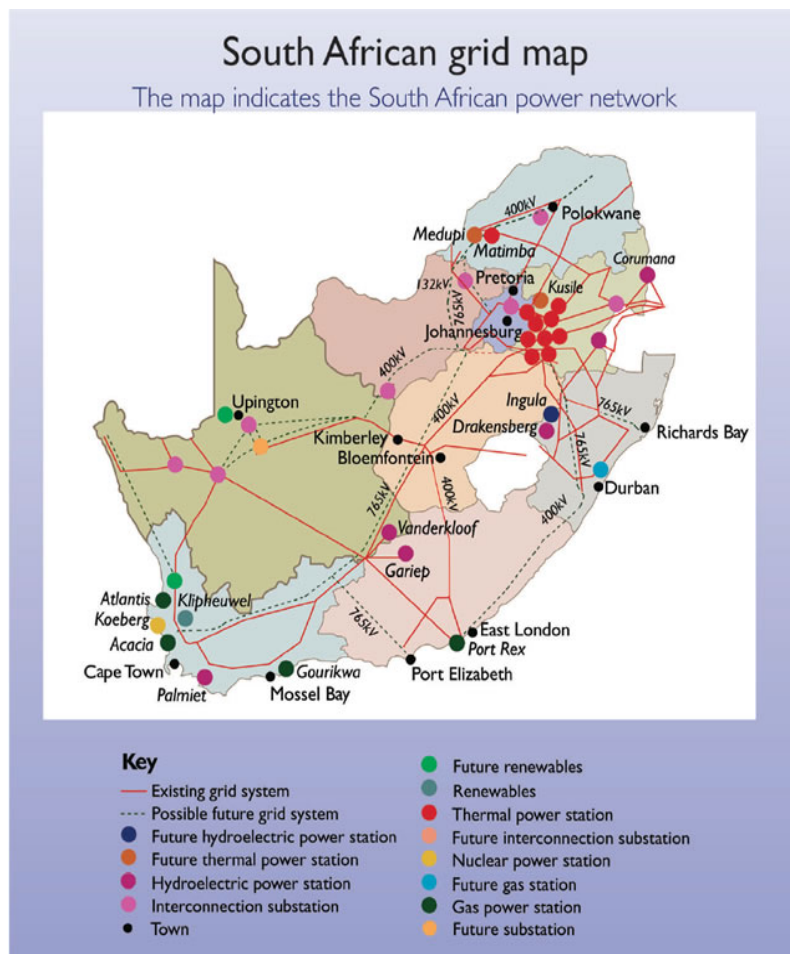
| | |
|--------------|--|
| 名 称 | 独立行政法人 日本貿易振興機構(ジェトロ) |
| 英文名称 | Japan External Trade Organization (JETRO) |
| 設立年月日 | 平成15年10月1日 - 独立行政法人化 |
| 目 的 | 我が国の貿易の振興に関する事業を総合的かつ効率的に実施すること並びにアジア地域等の経済及びこれに関連する諸事情について基礎的かつ総合的な調査研究並びにその成果の普及を行い、もってこれらの地域との貿易の拡大及び経済協力の促進に寄与することを目的とする |
| 主要事業内容 | (1)対日投資等の促進 (2)農林水産品・食品の輸出促進 (3)中小・中堅企業海外展開支援 (4)通商政策への貢献 |
| 組 織 | 国内:本部(東京)、大阪本部、アジア経済研究所 貿易情報センター 43事務所 海外:54カ国 73事務所 |
| ものづくり 産業部 | ・環境・インフラ課 ・ものづくり産業課 ・生活関連産業課 |

54カ国73事務所



省エネ・ビジネス推進の背景(南アフリカのケース)

- ・電力公社ESKOMは、世界トップ20に入る発電能力41.9GW(国内使用電力の95%)。
- ・豊富な石炭埋蔵を背景にかつては超低価格な電力を供給するものの、1994年の民主化以降、発電能力拡大のためのインフラ投資が行われず。
- ・2008年以降、大規模な計画停電も。
- ・2018年までに17.1GWの発電能力増設を計画、その内すでに6.0GW分は計画が進行中。
 - 電力料金値上げの動き。
- ・2020年までにGHG42%減を発表
 - 電力の安定供給、石炭依存モデルからの脱却が課題



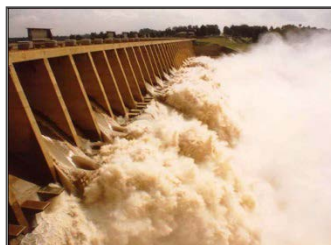
出所: Eskomウェブサイト

再生可能エネルギーIPPプログラム

| | プロジェクト数 | 規模(MW) |
|--------------------------|-----------|-----------------|
| Solar Photovoltaic (PV) | 45 | 2,314.55 |
| Wind (Onshore) | 36 | 3,460.6 |
| Concentrated Solar (CSP) | 8 | 700 |
| Small Hydro (≤40MW) | 3 | 18.8 |
| Landfill Gas | 1 | 18 |
| Biomass | 2 | 78 |
| Biogas | 0 | 0 |
| Total | 95 | 6,589.95 |

(DoE資料よりジェトロ作成)

- ・エネルギー省は、電力供給の石炭依存比率を低減すべく、2011年から *Renewable Energy Independent Power Producer Procurement (REIPPP)* と称する民間企業による再生可能エネルギー発電事業の入札を実施中。
- ・これまでに計4回の入札が行われ、計95のプロジェクトが進行中。
(一部は優先交渉者発表後のファイナンス等の調整段階)
- ・2016年上半期に第5回目のRFP (Request for Proposal) が発表される予定



環境・エネルギープラント等診断 専門家派遣、招へい事業(1)

○環境プラント(廃棄物・水処理等)やエネルギー多消費型産業(鉱山、重工業、発電等)へ日本の技術や製品の導入を推進する為、(1)専門家派遣によるプロセス診断、(2)日本への意思決定者層の招へい、を行い日本企業の営業活動を支援。

専門家派遣

- ・診断対象となる企業は国営又は民間いずれでも可。
- ・診断対象へ年度内に2名×2回の派遣を行うことが可能。
- ・第一回派遣:1~2週間で診断対象で調査、帰国後提案を纏める
- ・第二回派遣:2~3日間で診断対象への提案、
政府・業界団体への情報提供セミナー実施



意思決定者層招へい

- ・招へい対象は企業の意思決定者層(CxOクラス)を想定。
- ・年度内に1回の招聘。
- ・招聘プログラムはプラント等の稼動状況の視察、セミナーやワークショップ、日本企業の経営者との面談、ジェトロや関係省庁への表敬訪問、等
- ・日本滞在期間は約1週間程度



＜省エネ型冷却プロセスメーカーによる活用事例＞

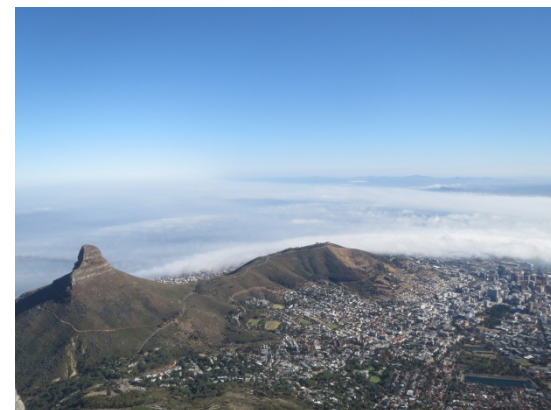
目的:「化石燃料の消費削減」、「冷却用冷凍機の消費電力削減」に寄与する省エネ型機器の売り込み

2013年度

・大手ビールメーカーを診断対象とした専門家派遣(2名×2回)。南ア現地での普及セミナー
→ 診断結果に基づき設備機器導入提案、その後入札へ参加

2015年度

・パートナー候補となる現地エンジニアリング企業を日本に招へい。
→ 自社工場、納入先を案内し、同社技術の理解を深める。
・乳業メーカーを診断対象とした専門家派遣(2名×2回)。南ア現地での普及セミナー。



環境・エネルギープラント等診断 専門家派遣、招へい事業 事例紹介(2-2)

＜省エネ診断事業の過去の実績＞

新興国のエネルギー多消費産業を対象に専門家派遣(2名×2回)を実施し、診断結果に基づき設備機器導入提案を実施

エネルギー管理士等による現地調査



カウンターパートとセミナーを開催

南アフリカにおける燃料電池導入セミナー

- (1)日 時： 2015年3月31日(火)
- (2)主 催： 南ア鉱山協会、Mitochondria Energy Company社、在南ア日本大使館、
ジェトロ等
- (3)目 的： 最先端エネルギー技術である燃料電池技術紹介、鉱物資源(プラチナ)の
高付加価値化
- (4)参加者数：約200名



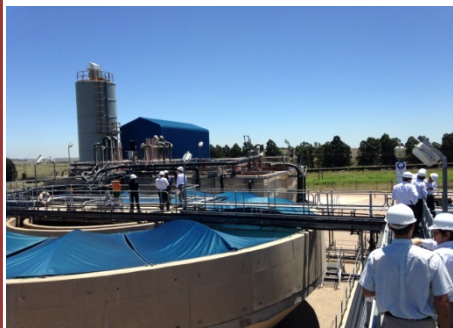
南アフリカ「水分野」 商談視察ミッション

期間：2014年2月9日～12日
場所：南アフリカ共和国
(ヨハネスブルク市近郊)

対象：水処理関連技術を有する企業(企業の規模問わず)・商社等

方式：現地集合、現地解散

訪問先：貿易産業省、上水処理場、下水処理場、鉱山廃水処理場、等



南アフリカ「省エネルギー」 商談視察ミッション

期間：2014年11月9日～15日
場所：南アフリカ共和国
(ヨハネスブルク、ダーバン、
ケープタウン同近郊)

対象：省エネルギー分野の技術を有する企業(企業の規模問わず)・商社等

方式：現地集合・現地解散

訪問先：エネルギー省、環境省、科学技術省
鉱山、発電所、食品、製糖、製紙メーカー等



ご清聴ありがとうございました。

日本貿易振興機構(ジェトロ)
ものづくり産業部
環境・インフラ課

MIC@jetro.go.jp

TEL 03-3582-5542¹¹